

報告

発信型英語教育を目指す教材開発の裏側

— 計量的観点から見た英語プレゼンテーション教材 の妥当性と改善点の一考察 —

仁 科 恭 徳

要 旨

本研究の目的は、発信型英語教育を目指す教材（ここでは、英語プレゼンテーション教材）の現在の動向と、その内容・使用感に関する調査報告を示すことにある。初めに、現在公刊されている英語発信能力強化に特化した教材、ここでは英語プレゼンテーション教材計 18 冊の傾向を量的観点から概観する。次に、現在、立命館大学の Communication & Writing の授業でも使用され、現在 17 刷を迎える JACET 関西支部教材開発研究会（論者所属）が開発した『Power Presentation 英語でプレゼンテーション』（三修社）を検証のサンプルに指定し、この教材の使用者（大学英語教員）に実施したアンケート調査の結果から、現時点の満足度並びに改善点を示す。そして、これらの結果を統合して、今後の発信型英語教育を目指す教材の改訂・開発に向けた示唆と英語プレゼンテーション教材に対する現場のニーズを探る。

キーワード

教材開発, 英語プレゼンテーション教材, 使用者アンケート調査, 相関係数, 満足度, 改善度

1. 序論：大学外国語教育における統一教材制度と教材選択の重要性

立命館大学（BKC）経済・経営学部（以下、経済・経営学部）における外国語教育では、他大学に先駆けた徹底的な統一使用教材制度が採択されており、教員間で賛否両論はあるものの学内外において注目を集めている。使用教材の選択・採択を各教員へ一任する従来の独立型授業運営管理方式と比較した場合、使用教材の統一化には、教員の力量に左右されず授業内容のある一定水準に保つという利点がある。主戦力となる非常勤語学教員の入れ替えが激しい昨今の大学業界の実状を考慮すれば、そして、毎年度、不特定多数開講される外国語教育の水準をある一定レベルに保つには、立命館大学のようなマンモス化した総合大学の学部単位での授業運営管理上、利点の方がむしろ大きいことは容易に想像がつく。実際、他大学（例えば、某国公立大学）においても、立命館大学の例を模倣し外国語科目において統一教材制度を採択しようという動向も見られる。

無論、統一教材制度を成功させる鍵となるのは、教員の知識や技量のみならず、如何に使用教

材の質や内容、レベルなどが大学語学教育運営上の種々の条件を満たしているかにある。つまり、教材の選択こそが同制度を成功させ、大学の外国語教育の質を保持する決定的要因であるとも言えよう。例えば、そのような使用教材に課する条件としては、1) 大学・学部が設定する到達目標に合致しているのか、2) 設定された授業科目の内容（例えば、英語の各スキルなど）を深化させるものか、3) 指導対象となるクラス（の学生）のニーズを満たし満足度が得られるものか、4) 教員にとって使いやすいものか、5) 学期末等で学習内容が評価しやすい構成となっているか（テストの添付等）、など挙げればきりが無い。

また、英語を初めとする外国語教育業界では、現在、従来の受信型（input）教育から発信型（output）教育への移行期にさしかかっており、この潮流に沿ったカリキュラムの立案やシラバスデザインが期待されている。経済・経営学部の外国語科目に注目すると、Reading と Listening の受信型（input）スキル科目や、視覚教材を使用する CALL 科目に加え、ライティング・スピーキング・プレゼンテーションなど発信型（output）英語能力の強化を目指す Critical Writing（以下、CW）の授業科目が設定されている。しかしながら、発信型（output）英語能力の強化が語学教育上の今日的課題として重要視されるようになったのはまだ日が浅いことを考慮すれば、CW のような外国語科目の学習目標に完全に合致した英語教材の数が未だ散見する程度であることは自然の結果であり、授業の管理担当であるコーディネーターは使用教材の選択・採択に慎重になる必要がある。同時に、過去に選定された、もしくは現在選定候補にあがっている教材の妥当性・有効性の検証は、今後の教材選定の判断材料の獲得という意味で一定の価値があろう。

このような背景から、本稿では過去に経済・経営学部の外国語科目の一つ CW で採択された英語教材の妥当性・有効性を検証し、語学（ここでは英語）の発信的能力向上を目指す授業科目で使用されるべき教材内容の需要とは何かを模索し、検証対象とした教材の今後の改訂に向けた一提案を示す。尚、調査対象とした教材は、著者が所属する JACET（大学英語教育学会）関西支部教材開発研究会が開発し、三修社から公刊された英語プレゼンテーション教材『Power Presentation 英語でプレゼンテーション』（以下、PP）であり、過去に経済・経営学部の CW の統一教材として採択された実績がある¹⁾。特に、PP は、英語プレゼンテーションに効果的と思われる 4 種のアスペクト、つまり eye contact, gestures, posture などの Physical Aspects, fluency, pronunciation, volume などの Oral Aspects, presentation media, visual aids などの Visual Aspects, introduction, body, conclusion などの Organizational Aspects に着目した教材である。

本稿の流れは、初めに、現在公刊されている英語発信能力強化に特化した教材、ここでは英語プレゼンテーション教材計 18 冊の傾向を概観する。次に、検証教材である PP の使用者（大学英語教員）に実施したアンケート調査結果から現時点の満足度と改善点を具体的に示し、今後の改訂に向けた改善点と英語プレゼンテーション教材に対する現場のニーズを探る。

2. 日本における英語発信能力強化の必要性

2002 年に文部科学省が発表した「英語が使える日本人育成の戦略構想」に基づき、現在の日本の大学英語教育の現場では、文法・読み書き重視型から運用力重視型への移行期の中にある (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm)。2002 年当時から 10

年が経とうとする現在、日本の企業においても社内英語化の動きが活発に見られるようになった。楽天やユニクロは2012年を目途に英語を社内公用語にすることを発表し、大手電機メーカー「シャープ」も2010年10月に研究開発部門で英語を公用化にすることを発表、「パナソニック」も2011年度の新卒採用の80%を外国人にすることを発表した。特に、近年のパナソニックを初めとした企業の人材雇用に関する動向として、10年前は日本人の間でグローバルな人材を育成することに専念していたが、最近では初めから英語力が堪能な人材、もしくは各地域のニーズを熟知している地元の優秀な人材を雇用する動きへと変化してきている。

このような社会背景から、今後ますます実用レベルで英語が使える人材の育成に期待が高まっていると言える。深山他（2005）は、業務で使える英語力とはTOEICやTOEFL、英検など紙面上の英語テストで高得点を獲得するような受動的な能力ではなく、実際の現場の形態に応じて適切に英語でコミュニケーションが取れる発信的な能力であると指摘する。また、幸重他（2007）も示唆するように、現在の国際社会や企業のニーズからすれば英語の発信的な能力こそが必要とされており、大学の英語教育においても同スキルを向上させるような授業の実施が急務である²⁾。現に、英語能力判断テストの一種であるTOEICでも、2007年度から発信的な能力評価のためにスピーキング・ライティングテストの実施が開始された。

しかしながら、このような社会的ニーズに反して、英語の受動的な能力強化に特化した学習教材と比較した場合、発信的な能力強化に特化した教材の数はまだ少なく、CWのような授業に対応する教材（特に英語プレゼンテーションに特化した教材）も散見できる程度である。よって、英語プレゼンテーション教材の積極的な開発を今後促進させるためにも、その妥当性の検証や改善点の追及などが必要であり、このような活動が最終的には今後の大学英語教育の質を向上させる要因になるとと思われる。

3. 英語プレゼンテーション教材の比較調査

3.1. 比較調査の流れ

JACET 関西支部教材開発研究会が1998年に実施したアンケート調査の結果によれば、(授業で採択・使用する)教材に求める理想条件とは、必要性(Necessity)、好感性(Favorableness)、真正性(Authenticity)を兼ね揃えていること、である。更に、同調査の報告によれば、使用英語教材の良かった点に「教師にとって使いやすい」、「学生にとって楽しい」、「学生の興味が持続する」、「学力を効率的に増強できる」などが挙がっており、学生や教師が好感を抱くことが教材の採択・使用の際の評価に直接的な影響を与えているようである。例えば、教材に添付された付録教材(CD、DVD、評価テスト、詳細なTeaching Manual)はこのような観点を助長するものであり、当該教材を例に取れば、巻末に添付された評価シート(Evaluation Form)を用いることで章ごとのスキルの習熟度・達成度の評価や教師・学生間のフィードバックのやりとりが可能となる³⁾。また、一般的に、適度に調整されたユニット数や見やすいレイアウトなども使いやすい教材と評価される重要な要素であろう。特に、半期完結型(全15回)の授業構成を考えれば、ユニット数が少なすぎても多すぎても授業の運営管理上、ペースが掴みにくいことが予想される。

このような背景を受け、本節では、初めに既刊英語プレゼンテーション教材18冊の構成・内

容を、ユニット数とその分量、付録教材とその内容、使用言語と著者の母語の観点から比較する。尚、調査の初期段階ではテキスト配色（見やすさ）や値段（2000 円以内が基本）なども比較項目に含めていたが、これらはやや商用的観点の調査になることからここでは割愛する⁴⁾。

3.2. 比較調査の結果概観

各項目の比較調査の概略を示す。初めに、ユニット数は 5-10 ユニットが全体の 50%、11-15 ユニットが 22%、16-20 ユニットが 22%、21- ユニットが 6% である。1 ユニットあたりのページ数は、1-5 ページが 22%、6-10 ページが 34%、11-15 ページが 33%、16-20 ページが 11% である。付録教材の有無は、付録無しが 22%、付録付きが 78% である。付録教材の内容においては、CD (-ROM) が 67%、DVD が 13%、テープが 13%、VHS が 7% である。使用言語は、英語のみが 72%、日本語と英語の混在は 28% である。最後に著者の第一言語（ネイティブか日本人か）に関しては、ネイティブスピーカーのみの執筆が 66%、日本人とネイティブスピーカーによる共同編纂は 28%、日本人のみの執筆が 6% であった。

3.3. 比較調査結果の質的考察

初めにテキスト分量について考察する。ここでのテキスト分量の判断材料はユニット数とページ数である。調査対象とした英語プレゼンテーション教材 18 冊の約半数は 10 ユニットまでの構成であり、PP も 10 ユニット構成となっている。また、現在（2010-2011 年度）、著者が担当している CW では、*Present Yourself 1: Experiences* (CUP, 2006) が採択・使用されているが、同教材は 6 ユニット構成であり、実際の使用感では 1 ユニットあたり 3～4 回分の授業が実施可能な分量である（こういった意味では、このテキストを用いた場合に授業のペースが把握しにくいのは事実である）。そこで、1 ユニットあたりの詳しい分量を調べるために、各テキストの総ページ数をユニット数で割ったユニット分量を調査した。結果、ユニット分量は各テキストで異なっており、統一的な傾向は見られないことが分かった。参考までに、PP は 1 ユニットあたり約 9 ページ構成であり、分量では全教材の中で平均に位置する結果であった。1 ユニットあたり 16 ページ以上のテキストも 11% 程度散見されるが、教員側の立場に立てばこの分量は授業のリズムを把握する上でやや扱いにくいユニット分量であろう。同時に、学生側もリズムよく学べる分量構成が教材選定の一条件に成り得るのではなかろうか。

次に、付録教材に関する比較調査である。学生（もしくは、学習者）の英語プレゼンテーション学習を効率的に助長し、視覚・聴覚的にもリズムよく授業内容を深めるためには、付録教材は不可欠である。調査の結果、既刊英語プレゼンテーション教材の大半は付録教材付きであり、現状では CD (-ROM) が英語プレゼンテーション教材の主な付録教材であることが分かった。教員自身が学習者の模範者となるべき発信型英語教育（特に、ここでは英語プレゼンテーション）の授業では音声教材が中心となっているが、経験豊富な英語プレゼンターの実演などをまとめた DVD などの動画教材のニーズも今後高まってくることが予想される。理想としては CD などの音声教材と DVD などの動画教材の双方が付録教材として添付されるだけでなく、パワーポイントなどのプレゼンテーションスライドの見本も添付されていれば、授業の幅も広がり授業内容も一層深まることが期待される。特に、付録教材の使用に関して教員側にある程度の選択権を与え

ることがユーザーフレンドリーな教材ではなからうか⁵⁾。

次に、テキスト内の使用言語（記述言語）の割合を概観する。英語のみで記述されているテキストの割合が全体の約 75% を占めており、残りの 25% は日英両言語が使用されていた。現時点では、英語プレゼンテーション教材は外国出版社ベースのものが多いが、初・中級レベルの学習者には日本語の解説なども適宜取り入れた方が良い場合もあろう。現に、著者が担当した CW の Pre-Intermediate レベルのクラスでは全面英語版の *Present Yourself 1* を使用しているが、英語で指示されているタスク内容自体を難しく感じる学生もいたことから、日本語補助の必要性を感じている。因みに、PP は日英両言語で記述されており、初級学習者への使用も視野に入れた幅広いレベルの学習者に対応しているが、逆に上級者には少し物足りなさを感じるかもしれない。

最後に、英語母語話者と日本人の著者比率を概観する。大学の外国語科目の担当において、一般的に受信型スキル科目には日本人が、発信型スキル科目には英語母語話者が配置される割合が多く、例えば、2010 年度の経済・経営学部の CW 担当教員の 65 人中 60 人（92%）が英語母語話者である。英語母語話者教員と日本人教員の指導守備範囲の異なりは暗黙の了解であることから、発信型スキルに特化した英語教材の著者が必然的に英語母語話者になることは予測に難しくない。実際、英語母語話者が執筆に携わっている英語プレゼンテーション教材の割合は全体の 94% に上り、ネイティブスピーカーのみの編纂が 66%、日本人との共同編纂が 28% となっている。我々が日頃から痛感するように、スピーキングやライティング、プレゼンテーションなど英語発信力強化のための指導や、そのシラバス、マテリアルデザインにおいては英語母語話者の視点を取り入れることが重要であり、著者比率にもそれが如実に反映している。しかしながら、教材の使用対象が日本人英語学習者となれば、テキスト編纂時に彼らの特徴を熟知している日本人執筆者の介入も必要となろう。因みに、PP は英語母語話者と日本人との合同編纂であり、日本人英語学習者の視点に立った教材であると言える。

4. 『Power Presentation: 英語でプレゼンテーション』のアンケート調査

4.1. 調査方法

次に、検証教材に選定した PP 使用者である大学英語教員へのアンケート調査（三修社協力）結果を概観する。この調査の目的は、使用者の使用感・満足度などの現状把握だけでなく、当該教材を活用して今後より良い授業を実践するためには「教材側で何を改善すれば良いか？」を知ることにある。

回答者には、初めに教材の使用・採択理由（選択回答）、良かった点・ご要望（自由記述）を回答して頂き、後に教材の内容に関するアンケート全 14 項目に 5 件法で答えて頂いた（論末添付のアンケートサンプルを参照）。質問項目は、PP 開発者や PP 使用者を含む教材開発専門家計 10 名以上の方々の間で討議を重ねた結果に作成したものである。更に、質問項目の理論的配置などに関しては、JACET 関西支部教材開発研究会（1998）のアンケート調査も一部参考としている。尚、アンケート調査は計 94 名に依頼し、計 18 名（回収率は約 19%）の方々から回答を得た⁶⁾。

4.2. 使用者アンケート

初めに教材の使用に関するアンケート調査の中から教材の使用理由・採用決定理由（表1）、教材の良かった点（コメント）、教材の改善点・ご要望（コメント）を順に概観する。尚、表1の「カリキュラム」は「カリキュラム上、プレゼンテーションを教える必要性があるため」、「プレゼン技術」は「英語プレゼンテーション技術を教えるため」、「スピーキング」は「スピーキング授業の一環として」、「ライティング」は「ライティング授業の一環として」を意味する。

表 1. 教材使用理由（複数回答方式）

使用理由	カリキュラム	プレゼン技術	スピーキング	ライティング	その他
	9	10	3	1	2
採用理由	内容	分量	難易度	使いやすさ	その他
	13	3	2	7	2

表1から、使用理由は、特に「カリキュラム上の理由」と「英語プレゼン技術を教えること」であることが分かる。採用理由では、「内容の評価」を選んだ回答者が最も多く、次いで「使いやすさ」が選ばれた。尚、「その他」の理由は全て「大学側が教材を指定しているため」であった。

続いて、教材の良かった点に関して自由記述式によるコメントをまとめたものが表2である。

表 2. 教材の良かった点と改善点（もしくは要望）

教材の良かった点	改善点・要望
テキストの構成面(プレゼンの系統立てなど)	テキストのカラー配色や写真の要望
プレゼンの参考例(プレゼンモデルの掲載など)	題材や実例内容が難しい(もっと身近な題材を)
イラストの分かり易さ	質疑応答に関する英語表現の掲載
プレゼンに必要なアスペクトの意識化	例文・問題の難易度が高い(例文の読解が困難など)
プレゼン題材の豊富さ	DVD教材やパワーポイント資料の導入
英語プレゼン表現の掲載(フレーズ・言い回しなど)	情報収集に関する項目の追加(情報源の信頼性など)
例やアクティビティーの豊富さ	日本語で要点を理解しにくい(英語の割合を増やす)
メディア使用やグラフ・チャートの選択方法が明確	分量が多い(半期では扱えない)
幅広いレベルの学習者をカバー(日英併記など)	
視覚化のメリットや盗用厳禁、引用方法などの説明	
社会性のあるテキスト内容(チェルノブイリ原発事故など)	
日本人教員にとって使いやすい	

上記のコメントから、PPの良かった点として、構成面やプレゼンの参考例、題材・タスクの豊富さ、英語プレゼン表現の掲載、幅広いレベルの学習者をカバーなど、多様な側面が評価されていることが分かる。例えば、例やアクティビティーの豊富さでは、巻末の評価シートやプレゼンテーションの要約、穴埋め完成プレゼンテーション原稿などが評価された。逆に、改善点や要望のコメント欄では、テキスト配色や題材、構成、付録教材などに関する指摘が多かったが、特に題材や付録教材は目まぐるしく移り変わる時代の社会性や技術を反映する必要があり、これは

どの教材に関しても当てはまる項目であろう。例えば、付録教材に関しては、DVD教材の導入やOHPに代わってパワーポイントの資料に特化するなど、時代の流れに合わせた改善が期待されている。CALL教室のような最新の電子設備が整備された教室ならば、このような付録教材をフル活用出来るが、そうでない教室での授業の実施も考慮に入れるとCDやOHPなどの付録教材も未だ必要であり、教員側に付録教材の選択権を与えられるような環境を教材側が用意しておくことが望ましいのではなかろうか。

4.3. アンケート調査結果

本節では、5件法で実施した教材内容に関するアンケート調査結果を報告する。初めに、アンケートデータを数量データとして扱い、アンケート項目間の相関を調査する。次に、カテゴリデータとして扱い、偏差値のCSグラフから各質問項目における改善度を算出する⁷⁾。

4.3.1. 相関行列

今回のアンケート調査では、当該教材の使用者94名中18名(回収率約19%)から当該教材の内容に関する14種の質問項目の回答を得た。表3は、回答結果の記述統計量である。

表3. 14種の質問項目における記述統計量

質問項目	度数	最小	最大	平均	標準偏差
指導量・学習量	18	3	5	3.83	0.857
内容の評価	18	3	5	4.33	0.686
使い勝手の良さ	18	2	5	4.00	0.767
Physical Aspects	18	1	5	4.00	0.970
Oral Aspects	18	2	5	3.28	0.895
Visual Aspects	18	1	5	3.56	0.984
Organizational Aspects	18	3	5	4.22	0.647
言語習得	18	2	5	3.67	0.907
協調学習の助長性	18	2	5	3.33	0.840
客観的判断	18	2	5	3.44	0.922
自律性の促進	18	2	5	3.56	1.042
補助資料の有効性	18	2	5	3.39	0.850
視覚的な使い易さ	18	2	5	3.89	0.832
目標到達度	18	3	5	3.89	0.758

心理尺度では尋ねたい内容(構成概念)を調査するために最低3つ以上の項目が使用されることから、内的一貫性(internal consistency)を示すCronbach α 係数(信頼係数ともいう)を求めるのも統計的に意味がある。算出した結果、質問項目間のCronbach α 係数は0.873であった。値が0.6以上なら変数相互が関連し合っていることから、今回の回収したアンケート調査結果にはある程度の信頼性があると判断される。また主成分分析などでも同係数が総合力の判断として使用されるように、本アンケートの調査項目は当該教材の内容をある程度の信頼性で総合的に評価していると推測もできよう。

次に、相関行列表を作成する。英語プレゼンテーション教材の評価項目とその内容は、未だ抽象的な側面が多く、これから精査されていかなければならない研究領域でもあるが、何らかの項目を立てて項目間の関連・非関連性を推定することは、今後の英語プレゼンテーション教材の編纂・改善のための貴重な情報源となり得る。そこで、全 14 種の質問項目間における相関関係（ピアソンの積率相関係数）を概観する⁸⁾。尚、清川（1990,p. 42）によれば、2つの変数において 0.4 以上であれば「かなり相関」があり、0.7 以上であれば「高い相関」があるとされる。表 4 は、14 評価項目における相関行列表であり、太字の相関係数は統計的に $p < 0.05$ で有意であることを示す。

表 4. 相関行列表（太字は $p < 0.05$ で有意に相関）

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N
指導量・学習量(A)	1													
内容の評価(B)	.300	1												
使い勝手の良さ(C)	.268	.783	1											
PAs(D)	-.071	.354	.474	1										
OAs(E)	.371	.511	.514	.407	1									
VAs(F)	-.232	.407	.390	.740	.550	1								
OGAs(G)	.601	.486	.474	.281	.294	.257	1							
言語習得(H)	.302	.472	.507	.468	.266	.286	.635	1						
協調学習の助長性(I)	.082	.408	.274	.361	.574	.475	.072	.154	1					
客観的判断(J)	-.124	.403	.166	.329	.269	.425	-.077	-.305	.329	1				
自律性の促進(K)	.176	.631	.442	.349	.519	.313	.243	.332	.650	.340	1			
補助資料の有効性(L)	.094	.471	.361	.357	.236	.430	.262	.025	.137	.592	.273	1		
視覚的な使い易さ(M)	.467	.275	.276	.219	.360	.080	.704	.727	-.028	-.239	.347	-.102	1	
目標到達度(N)	.422	.528	.506	.080	.568	.166	.413	.370	.523	.075	.678	-.112	.538	1

*PAs=Physical Aspects, OAs=Oral Aspects, VAs=Visual Aspects, OGAs=Organizational Aspects

表 4 から、各評価項目間において、ある程度の相関が確認できるものもあればそうでないものもある。特に「内容の評価」と有意に相関が高い項目に「使い勝手の良さ」や「Oral Aspects」、 「Organizational Aspects」、 「言語習得」、 「自律性の促進」、 「補助資料の有効性」、 「目標到達度」などが挙げられる。表 1 の教材採用理由の結果も考慮に入れると、PP の「内容の評価」は特に「使い勝手の良さ」が関わっているようである。尚、市川（1999）では「統計的に有意な相関は、必ずしも強い相関を意味しない」と指摘しているが、表 4 の相関行列表を概観する限り、今回のアンケート調査では統計的に有意な相関はある程度の相関を示していそうである。

そこで、相関係数が 0.5 以上の評価項目ペア 20 種に関して、値が高い順に並び替えたのが表 5 である。

表 5. 高い相関で有意にある質問項目のペア
(相関係数 $r > 0.5$)

順位	評価項目 1	評価項目 2	相関係数
1	内容の評価	使い勝手の良さ	0.783
2	Physical Aspects	Visual Aspects	0.740
3	言語習得	視覚的な使いやすさ	0.727
4	Organizational Aspects	視覚的な使いやすさ	0.704
5	自律性の促進	目標到達度	0.678
6	協調学習の助長性	自律性の促進	0.650
7	Organizational Aspects	言語習得	0.635
8	内容の評価	自律性の促進	0.631
9	指導量・学習量	Organizational Aspects	0.601
10	客観的判断	補助資料の有効性	0.592
11	Oral Aspects	協調学習の助長性	0.574
12	Oral Aspects	目標到達度	0.568
13	Oral Aspects	Visual Aspects	0.550
14	視覚的な使いやすさ	目標到達度	0.538
15	内容の評価	目標到達度	0.528
16	協調学習の助長性	目標到達度	0.523
17	Oral Aspects	自律性の促進	0.519
18	使い勝手の良さ	Oral Aspects	0.514
19	内容の評価	Oral Aspects	0.511
20	使い勝手の良さ	言語習得	0.507

まず、「使い勝手の良さ」が「内容の評価」と相関が高く、教員にとっての授業の進め易さが PP の評価要素の一つであろう。この結果は、JACET 関西支部教材開発研究会が 1998 年に実施したアンケート調査で、使用英語教材の良かった点に「教師にとって使いやすい」が挙がっており、教員が教材を評価する上で「使い勝手の良さ」はかなり重要であると言えよう。また、Organizational Aspects は他 3 種の Aspects よりも「視覚的な使いやすさ」や「言語習得」と強い相関にあり、プレゼンテーションの議論の種類やその構造を分かりやすく教授するためには、レイアウトなどの視覚的な補助とプレゼンテーションの種類 (informative type と persuasive type) やフォーマットの種類 (procedural format, topic-based format, spatial arrangement format) に応じた英語表現の使い分けなどを教授する必要性があり、PP が評価されている重要な要素である⁹⁾。紙片に限りがあるので、ここでは全てのペアに関して詳細な議論が出来ないが、表 5 は初版の PP の評価要素と今後の PP 改訂時の貴重な基礎資料に成り得る。

4.3.2. 改善項目の統計的推定

最後に、現時点で取り組むべき改善項目を推測するために、アンケート調査の獲得データから各評価項目の改善度を統計的に数値化する。表 6 は、アンケート調査のデータを質的データと捉えて作成した機能別評価 (割合) を示しており、「大変よく当てはまる」と「かなり当てはまる」を「良い」評価 (満足率) と解釈し、降順で並び替えてある。

表 6. 機能別評価

	大変よく当 てはまる	かなり当 てはまる	ある程度当 てはまる	あまり当 てはまらない	当てはまら ない	満足率 (良いの割合)
内容の評価	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0	88.9
Organizational Aspects	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0	88.9
使い勝手の良さ	22.2	61.1	11.1	5.6	0.0	83.3
Physical Aspects	27.8	55.6	11.1	0.0	5.6	83.3
視覚的な使い易さ	22.2	50.0	22.2	5.6	0.0	72.2
目標到達度	22.2	44.4	33.3	0.0	0.0	66.7
指導量・学習量	27.8	27.8	44.4	0.0	0.0	55.6
Visual Aspects	16.7	33.3	44.4	0.0	5.6	50.0
言語習得	22.2	27.8	44.4	5.6	0.0	50.0
客観的判断	16.7	22.2	50.0	11.1	0.0	38.9
自律性の促進	27.8	11.1	50.0	11.1	0.0	38.9
補助資料の有効性	11.1	27.8	50.0	11.1	0.0	38.9
Oral Aspects	11.1	22.2	50.0	16.7	0.0	33.3
協調学習の助長性	11.1	22.2	55.6	11.1	0.0	33.3

次に、各評価項目と総合評価とのクロス集計を行い、クラメールの独立係数を算出し（独立係数は総合評価との相関を示す）、値の高い順に各質問項目を並び替えたのが表7である。尚、ここでは「内容の評価」を総合評価の変数とする。この理由として、他の13種の質問項目がPP開発時に焦点を置いた項目であり、PPの全体の内容を構成する主な成分でもある。よって、前述のCronbach α 係数から導出された質問項目間の関連性は、断定は出来ないが教材の内容であることも強く予測されよう。

菅（2000, p. 48）は、独立係数は0~1の間をとり、0.25以上なら「やや弱い相関」、0.5以上なら「やや強い相関」、0.8以上なら「非常に強い相関」を示すと指摘する。独立係数とは総合評価との相関を示す値であることから、前述した清川（1990）の「0.4以上であればかなり相関」という指摘も考慮すれば、ほとんどの項目は総合評価とかなり相関していると言えよう。つまり、各13項目は強度の違いこそあれ、総合評価（内容の評価）と何かしら関連している可能性が高い。

次に先ほど表6で算出した満足率と表7で算出した独立係数の偏差値を算出する。通例なら、この時点でこれら二つの変数を基にプロット化（CSグラフと呼ぶ）することも可能だが、偏差値を用いてプロット化することで、各質問項目のプロット位置を改善優先度順に応じて得点化することが可能となる¹⁰⁾。

表 7. 独立係数一覧

順位	項目名	独立係数	順位	項目名	独立係数
1	使い勝手の良さ	0.725	8	協調学習の助長性	0.440
2	自律性の促進	0.559	9	目標到達度	0.421
3	客観的判断	0.503	10	言語習得	0.403
4	Physical Aspects	0.487	11	Organizational Aspects	0.382
5	Visual Aspects	0.473	12	指導量・学習量	0.309
6	Oral Aspects	0.460	13	視覚的な使いやすさ	0.303
7	補助資料の有効性	0.444			

表 8 の満足率偏差値を縦軸に、独立係数偏差値を横軸にとり、各評価項目をプロットしたのが以下図 1 である（ここでは標準化 CS グラフと呼ぶことにする）。第 4 象限に布置した斜線は、満足度が低いにもかかわらず総合評価（内容の評価）との相関性が高い（つまり最も改善が望まれる）ラインを示している。つまり、このラインに近い項目ほど改善が望まれ、離れている項目ほど使用者の満足度が高いことを暗に示しているのである。そこで、このラインと各項目の距離を産出することによって、改善度を産出することが統計的に可能である。

表 8. 13 評価項目における独立係数、満足率、そして偏差値

	独立係数	満足率	独立係数偏差値	満足率偏差値
使い勝手の良さ	0.725	83.3	75.94	63.81
自律性の促進	0.559	38.9	60.02	41.01
客観的判断	0.503	38.9	54.65	41.01
Physical Aspects	0.487	83.3	53.11	63.81
Visual Aspects	0.473	50	51.77	46.71
Oral Aspects	0.46	33.3	50.52	38.13
補助資料の有効性	0.444	38.9	48.99	41.01
協調学習の助長性	0.44	33.3	48.61	38.13
目標到達度	0.421	66.7	46.78	55.29
言語習得	0.403	50	45.06	46.71
Organizational Aspects	0.382	88.9	43.04	66.69
指導量・学習量	0.309	55.6	36.04	49.59
視覚的な使いやすさ	0.303	72.2	35.47	58.11
件数	13	13		
平均	0.45	56.41		
標準偏差	0.10	19.47		

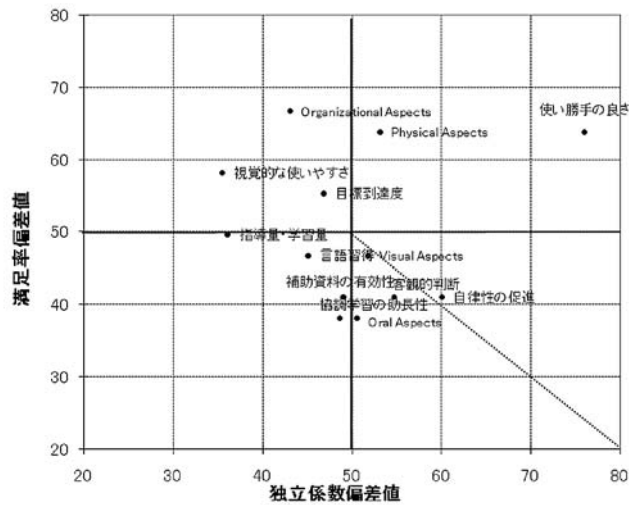


図 1. 偏差値の CS グラフ

上図 1 において、原点から各プロット位置までの距離を初めに測定する（表 9 の距離）。次に、原点から改善度方向（80, 20）を結んだ直線と、各プロット位置を通る直線との角度を求める（表 9 の改善度方向との角度）。次に修正指数を求める（表 9 の修正指数）。修正指数は、 $[\text{修正指数}(r) = (90 - \text{角度}) / 90]$ で求めることができる（参考までに、修正指数（r）は角度 = 0 の場合は 1、角度 = 45 の場合は 0.5、角度 = 90 の場合は 0、角度 = 120 の場合は -0.33）。最後に改善度の計算は、今求めた距離と修正指数を掛け合わせた値となり、値が大きいほど改善度が優先される。

表 9 から、今後改善が最も期待されるのは「自律性の促進」であり、次に「客観的判断」、「Oral Aspect」、「使い勝手の良さ」、「協調学習の助長性」、「補助資料の有効性」、「Visual Aspect」と続く。改善度の値が負（マイナス）の項目は正（プラス）の項目と比較して現時点では改善が急務ではないことを示している。逆に言えば、現状、PP 使用者にとって概ね満足している項目に関しては改善度の値が負（マイナス）となっているのである。また、改善度の数値の開きが大きいものも、改善が急務である一つの Cutting Point と言えよう。結果、学習者の「自律性の促進」を高めることを目標として編纂された PP であるが、現場の使用者からの声によれば、この項目こそが最も改善が期待されている項目であることが明らかとなった。ここに教材開発者が教材に込めた思いと、実際の現場の使用者の満足度との間に多少のズレがあることが指摘できよう。

この結果からも、自律性とは何なのかをもう一度問い直した上で教材の内容を再吟味する必要があるかもしれない。特に、著者が感じていることは、今後の PP の改定には自律学習を促すタスクの大幅な増量を検討し、家庭学習を含めた教室外での学習を促進・加速化させる新たな付録教材等の作成も視野に入れるべきだと感じている。プレゼンテーション技術の向上には、いわゆる紙面上のみの学習だけでなく学習者自らが率先して自律学習を行う必要がある。特に何度も実践を通して慣れることに意味があり、このような訓練の場というものを教材側が具体的に提供できるようにすれば良いのではなかろうか。

表 9. 改善度の結果

	距離	改善度方向 との角度	修正指数	改善度
自律性の促進	13.46	3.09	0.97	13.00
客観的判断	10.12	17.67	0.80	8.14
Oral Aspects	11.88	42.47	0.53	6.27
使い勝手の良さ	29.39	73.04	0.19	5.54
協調学習の助長性	11.95	51.70	0.43	5.09
補助資料の有効性	9.05	51.41	0.43	3.88
Visual Aspects	3.74	16.72	0.81	3.04
言語習得	5.94	101.34	-0.13	-0.75
Physical Aspects	14.16	122.30	-0.36	-5.08
目標到達度	6.19	166.32	-0.85	-5.25
指導量・学習量	13.96	133.30	-0.48	-6.72
Organizational Aspects	18.08	157.63	-0.75	-13.59
視覚的な使いやすさ	16.64	164.17	-0.82	-13.71

5. まとめ

本稿では、発信型英語教育の実践を目指す外国語科目で活用されている英語教材の妥当性と改善点を調査した。特に、経済・経営学部のCWで過去に採択された、JACET 関西支部教材開発研究会編纂の『Power Presentation 英語でプレゼンテーション』を検証対象とし、現在、公刊されている英語プレゼンテーション教材 18 冊をいくつかの項目に絞って比較した後で、PP 使用者へのアンケート調査の結果を報告した。結果、授業実践者である教材開発者の意図と現場の声にはある種の乖離も認められることが分かった。

1998 年に JACET 会員に JACET 関西支部教材開発研究会が実施したアンケート調査によれば、「大学一般教育の英語がどうあるべきか」という質問の回答の第 1 位が「聞く、話す能力の向上」、第 2 位は「専門分野の知識、情報の習得に必要な英語力」、第 3 位は「将来英語を道具として使うための準備」、第 4 位「英語圏の文化理解」である。現在までに同内容のアンケート調査は実施していないが、2002 年の文部科学省の「英語が使える日本人育成の戦略構想」の指針以降、現在においても「話す能力の向上」や「英語を道具として使う準備」などが上位を占めるであろうことは想像に難しくない。この意味でも、未だ教員側も注目している発信型英語教育を反映した CW のような授業では、そして、そのような授業が統一教材を用いて実施される場合にはいっそう、現在の大学英語教育の現場のニーズ分析や、本稿で示したような使用教材の実態調査等がますます必要になってくるであろう。

注

- 1) JACET 関西支部教材開発研究会の主たる目標とは、多様化する大学英語教育の現場のニーズに応じた効果的・大学の英語教材の開発であり、現在までに様々な英語教材の開発に取り組んできた。中でも学習者の自律学習の促進を目的とした英語プレゼンテーション教材『Power Presentation 英語でプレゼンテーション』（三修社、2005）は2010年までに17刷の増刷を迎え、立命館大学を初めとする大学英語教育の現場で一定の評価を得ている。
- 2) 幸重他（2007）では、専門学校の卒業プロジェクトとして学生に英語プレゼンテーションを課しており、現在の国際社会や企業の潮流に沿っていると言えよう。
- 3) 最近の大学生用英語教材には評価シートを巻末に添付していることも多く、この評価シート内のコメントを参考にすることで、各段階における習熟度や改善点を確認することが可能となる。尚、このような評価・フィードバックは学習者の自律学習の促進を目的の一つとしているが、実際にどの程度の効果があるのかを調査することも、今後英語プレゼンテーション教材を見直す上で重要であろう。
- 4) 見やすさの観点からテキスト配色（白黒とカラー）の割合を比較した結果、白黒（39%）よりもカラー配色（61%）の方が主流であることが分かった。当該教材は白黒配色であり、実際に使用者からカラー刷りへの要望があった。
- 5) 動画教材が必要無い教員は音声教材のみを、英語プレゼンテーションに自信が無い教員は動画教材も併用するなど、使用者側に付録教材使用の選択権が与えられるような教材環境が望ましいであろう。
- 6) 三修社協賛の下、94名にアンケート調査を依頼し18名（アンケート回収率約19%）から回答を得た。尚、回答者の数が全体の19%程度でサンプル数が18に限られていることから、母集団の多様な構成要素を正確に捉えているとは言い切れないが、現状、手元のデータが獲得可能なデータの限界であり、当該教材を調査する上で少なくとも一つの指標になることには変わりないという立場のもと、分析を進めている。
- 7) 5件法は「段階評価」（中央あり）であることから、数量データ、カテゴリデータのどちらにも適用可能であるという意見が多いが厳密にはカテゴリデータである。数量データとして扱う場合は平均点（例えば、5段階評価であれば5点満点の平均）を算出することが可能で、カテゴリデータでは各評価の比率（例えば非常に満足の%）を用いることが通例である（菅, 1998, p. 2-6）。
- 8) パラメトリックな手法にはピアソンの積率相関係数が、ノンパラメトリックな手法にはスピアマンの順位相関係数やケンドールの順位相関係数などがある。ピアソンの積率相関係数は、理論的には間隔尺度以上の尺度で正規分布をなす変数にしか使えないが、三浦他（2004, p. 71）によれば「実際には5件法などで得られた順序尺度データや正規性が確認されていない（正規分布をなすことが確認されていない）間隔尺度データにも用いられる」ことがあり、「数理的には間隔尺度以上として扱って、パラメトリックな手法を用いる方が、得られる情報量が多く分析の手順が簡単である」とする。
- 9) このように相関係数を概観することで、使用者が感じている当該教材の内容項目の関連性が可視化される。しかしながら、この係数はあくまで2変数間における統計上の相関を示しているにすぎず、それが実質的に意味ある関係かどうかは別問題である。相関が質的に意味あるものかどうかの判断には、先行研究などの理論的背景や分析者の経験などから再度調査する必要がある、この点において分析者自身が慎重にならなければならない（三浦他, 2004）。
- 10) 満足率・独立係数の偏差値の計算式は、
$$\left[\frac{\text{満足率} \cdot \text{独立係数} - \text{平均}}{\text{標準偏差} + 50} \right]$$
である。

参考文献

市川雅教「Question42 相関係数の評価」繁榊算男・柳井晴夫・森敏昭編『Q&A で知る統計データ解析 Dos

- and DON'Ts』サイエンス社, 1999年, 86-87頁。
- JACET 関西支部教材開発研究会「大学一般英語教育における望ましい教材について」『大学一般教育英語教材に関する JACET 会員対象アンケート調査報告書』大学英語教育学会関西支部, 1998年, 1-39頁。
- 深山晶子・新田香織・椋平淳・井村誠「「仕事で英語が使える人材」を育成する大学英語教育」椋平淳『ESP教材開発に向けたコーパスの構築と、ジャンル分析理論の適用に関する基礎研究』平成 15-16 年度科学研究費補助金研究成果報告書(課題番号 15520378), 2005年。
- 菅民郎『すべてがわかるアンケートの分析新版』現代数学社, 2000年。
- 清川英男『英語教育研究入門: データに基づく研究の進め方』大修館, 1990年。
- 三浦省五(監)『英語教師のための教育データ分析入門: 授業が変わるテスト・評価・研究』大修館, 2004年。
- 幸重美津子・仲川浩世・大内和正・松村優子「卒業プロジェクトへの英語プレゼンテーション導入の勧め」『総合大学における英語プレゼンテーション教育の展開 - 神戸大学の取り組み -』神戸大学国際コミュニケーションセンター, 2007年, 114-126頁。

比較した英語プレゼンテーション教材:

- Comfort, J., & Utley, D., *Effective Presentations*, Oxford: OUP, 1996.
- Cumming, M. G., *Listen, Speak, Present: A Step-by-Step Presenter's Workbook*, Stanford: Cengage Learning, 1992.
- Deaux, G. R., Suzuki, Y., & Shimozaki, M., *Activate College English: Introductory Course*, Tokyo: Ikubundo, 1994.
- Elwood, K., *The Way to Effective Speaking*, Tokyo: Nanun-do, 2006.
- Gershon, S., *Present Yourself 1: Experiences*, Cambridge: CUP, 2006.
- Gershon, S., *Present Yourself 2: Viewpoints*, Cambridge: CUP, 2008.
- Grussendorf, M., *English for Presentations*, Oxford: OUP, 2007.
- Harrington, D., & LeBeau, C., *Speaking of Speech*, Oxford: Macmillan Languagehouse, 1996.
- Harrington, D., & LeBeau, C., *Speaking of Speech New Edition*, Macmillan Languagehouse, 2009.
- Hood, M., *Dynamic Presentations*, Tokyo: Pearson Longman, 2007.
- JACET Materials Development Group, *Power Presentation*, Tokyo: Sanshusha, 2005.
- Kiggell, T., Cleary K., Hitomi K. et al., *Presenting Science 2nd edition*, Oxford: Macmillan Languagehouse, 2008.
- Maritoshi, P., *Basic Parts of Speech*, Stanford: Cengage Learning, 2007.
- McMahon, R., *Presenting Different Opinions*, Tokyo: Nanun-do, 2003.
- MiyakoNakaya & John Pak., *Speaking in Public*, Tokyo: Seibido, 2009.
- Okada, K., & Betts, R., (邦題のみ) リーディングから始める英語プレゼンテーション入門増補改訂版, Tokyo: ALC, 2009.
- Powell, M., *Presenting in English: How to Give Successful Presentations*, Stanford: Cengage Learning, 1996.
- Suzuki, Y., *Do Your Own Project in English* Vol. 1, Tokyo: Ikubundo, 2009.

Power Presentation アンケート調査

Q1. 英語教材 *Power Presentation* の使用に関する質問にお答え下さい。

1. この教材を使用した校種をお聞かせください。(該当項目に○を付けて下さい)
 - a. 国公立大学 b. 私立大学 c. 国公立短期大学 d. 私立短期大学
 - e. 高等専門学校 f. 専修学校 g. 高等学校
 - h. その他 ()
2. 教材を使用した学部・学科・講座名・クラスのレベル(差し支えない範囲で)
(学部名: 学科名: 講座名:
TOEIC/英検:)
3. 教材の使用法【主教材・副教材】(どちらかに○を付けて下さい)
4. 教材使用の比率(授業内:約 % , 自主学习:約 %)
5. 教材の使用理由をお聞かせ下さい。
 - a. カリキュラム上でプレゼンテーションを教える必要があったため
 - b. 英語プレゼンテーション技術を教えるため
 - c. スピーキング授業の一環として
 - d. ライティング授業の一環として
 - e. その他 ()
6. 教材採用決定の理由を以下より選んでください。(複数回答可)
 - a. 内容 b. 分量 c. 難易度 d. 価格 e. 使いやすさ
 - f. その他 ()
7. 教材の良かった点があればお聞かせ下さい。
()
8. 教材の改善点・ご要望があればお聞かせ下さい。
()

Q2. *Power Presentation* の内容に関する以下の項目にお答え下さい。

*各質問項目のコメント欄には、自由にご意見をお書き下さい。

No.	質問項目	大変よく当てはまる	かなり当てはまる	ある程度当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない
1	教材全体の分量が適切である。 コメント	5	4	3	2	1
2	学習内容がプレゼン指導において適切である。 コメント	5	4	3	2	1

発信型英語教育を目指す教材開発の裏側

3	英語プレゼン指導の手順や流れが明確である。 コメント	5	4	3	2	1
4	Eye contact, Gesture, Posture の学習に適切である。 コメント	5	4	3	2	1
5	強調の仕方, 発音, イントネーションの学習に適切である。 コメント	5	4	3	2	1
6	Media (PowerPoint や OHC など) と Visual aids (図表など) の選択・ 使用についての学習に適切である。 コメント	5	4	3	2	1
7	プレゼンの種類・構成の学習に適切である。 コメント	5	4	3	2	1
8	プレゼンで使用する英語表現の学習に適切である。 コメント	5	4	3	2	1
9	ペアワーク・グループワークが教材を通して積極的に行える。 コメント	5	4	3	2	1
10	評価シートを用いることにより, 学習者にプレゼンの良し悪しを理解 させることができる。 コメント	5	4	3	2	1
11	自律的な学習姿勢の育成に適切である。 コメント	5	4	3	2	1
12	巻末の補助資料(評価シート・InfoFile)を活用することで, 効果的な授 業ができる。 コメント	5	4	3	2	1
13	レイアウト (文字の大きさ・文字とイラストの配分など) が見やすい。 コメント	5	4	3	2	1
14	(教師が) 想定した学習目標を学生が達成できる。 コメント	5	4	3	2	1

ご協力有難うございました。アンケート結果は研究目的にのみ使用させていただきます。

On Current Trends in the English Presentation Textbooks for Teaching College-level English

NISHINA Yasunori (Lecturer, Language Education Center, Ritsumeikan University)

Abstract

The aim of this study is to identify the improvement factors for the current English presentation textbooks utilized for teaching college-level English. The results of this study are based on data gathered from the questionnaire survey on the English presentation textbook *Power Presentation: Eigo de Presentation* (Sanshusha, 2005), which was used as a sample. In order to evaluate the contents of the textbook under study in an objective manner, this study also presents a comparison of 18 published English presentation textbooks, focusing on several aspects, before presenting the results of the questionnaire survey. Using these results, we can improve the quality of English presentation textbooks in the near future.

Key words

material design and development, English presentation textbooks, questionnaire survey, correlation coefficient, satisfaction rating, improvement factor